

# 平成 2 9 年 度 事 業 報 告

一般財団法人神戸すまいまちづくり公社

# 平成29年度事業報告

## 目 次

第1	事 業 概 要	.....	1
第2	財 務 諸 表		
1	正味財産増減計算書	.....	8
2	貸借対照表	.....	10

## 第1 事業概要

29年度は、第2次中期経営計画（計画期間：28年度から33年度（2021年度））の目標を達成するため、これまで培った技術力やノウハウ等を活かして、すまいからまちづくりまで幅広い分野で、総合的な事業展開を行った。

重点事業として、31年度の完成に向けた新長田合同庁舎の工事に着手したほか、三宮周辺地区の再整備基本構想について、事業主体となる再開発会社の創立準備を進めた。また、公社桜の宮住宅については事業協力者の公募選定、入居者説明会など再整備事業に着実に取り組んだ。

拡充・継続事業については、高倉台団地における中古物件のリノベーションによる買取再販を通じ団地再生支援の情報発信や仕組みづくりに取り組んだほか、すまいるネット（神戸市すまいとまちな安心支援センター）では、空き家活用など各種相談や高齢者等の居住支援、地域への専門家派遣など、事業者等とのネットワークを活かしながら多様なサービス・支援を提供した。

また、市と同等の技術力とマネジメント力により、市等の要請による学校建設や公益施設などの整備、設備管理事業に取り組み、学校建設業務については市により3校が買戻しとなった。ロープウェー・ケーブル事業ではインバウンド効果により運輸収入が増加したほか、KIBC・KIO運営事業を通じ、市の医療産業都市構想推進の一翼を担った。

住宅供給公社継承事業については、公社賃貸等住宅管理事業において入居率向上により賃料等収益が増加した。

これらの取組みの結果、29年度決算では、一般正味財産額が約9.9億円の増加となり、中期経営計画の前半3か年の目標を十分達成できる見通しとなった（目標11.3億円→見込19.6億円）。

資金面では、公社全体で約8億円の増加となり、住宅供給公社継承事業における長期借入金についても、通常返済に加え、借り換え及び一部繰り上げ償還の実施により将来負担の軽減を図るなど順調に債務を償還することができている。

今後も複数年度予算方式による3か年総額での適切かつ効率的な予算執行・管理等の取組みを通じて、更なる経営基盤の強化に努め、将来の先駆的事业や計画的なファシリティマネジメントを推進するために必要な財政力確保につなげていく。



「まっすぐ、まじめに——」  
輝くひと・職場づくり

## 1 重点事業

### (1) 新長田合同庁舎整備

神戸の西の拠点である新長田地区の本格的復興に貢献していくため、当整備事業を県・市と共同で実施している。29年度は、10月に工事着工し、年度内に基礎工事を完了した。今後、31年(2019年)6月末完成に向け着実に工事を進めていく。

- ・整備地 長田区二葉町5丁目
- ・延床面積 約19,500㎡

### (2) 三宮周辺地区の再整備基本構想（新バスターミナル整備等）の推進

三宮周辺地区の「再整備基本構想」対象エリアに本社を置く外郭団体として、市による都心・三宮の再整備の推進に寄与していく。29年度は、区分所有者の代表による「サンパル区分所有者再整備検討委員会」において、市と意見交換を行い「新たな中・長距離バスターミナルの整備に向けた雲井通5・6丁目再整備基本計画」策定に寄与した。また、事業主体となる「雲井通5丁目再開発株式会社」の発起人の一人として同社の創立準備を進めた。

### (3) 公社桜の宮住宅再整備

老朽化した公社桜の宮住宅について、駅前にふさわしい機能向上を図るため「北鈴蘭台駅前地区市街地再開発事業」による再整備を推進している。29年度は、区分所有者で設立した「北鈴蘭台駅前地区再整備協議会」において事業協力者の公募選定を行うとともに、2月に開催された神戸市都市計画審議会において当該事業の都市計画案が承認された。

これを受け、3月に入居者説明会を開催して転居に向けた具体的な説明を行った。

- ・区分所有者 4者（公社、コープこうべ、個人2名）
- ・住宅入居者 67世帯（29年度末時点）
- ・事業協力者 旭化成不動産レジデンス(株)

### (4) 学生向け賃貸住宅の新たな展開（神戸留学生会館の活用）

神戸留学生会館について、他の公社学生向け住宅（学が丘カレッジハイツ他3施設）と同様に、学生同士や地域とのつながりを持つ魅力ある住宅「学園西カレッジハイツ」として段階的に再整備を行っている。29年度は、5階部分19戸の再整備を行い、全戸の入居者が決定した（日本人学生5戸、留学生14戸）。

### (5) 公社賃貸住宅ストックの政策的活用

市営住宅としての借上期間が終了する借上公営住宅（4住宅）について、一部の住戸については事前用途廃止するとともに、神戸に就職する若年世帯に対する支援制度「はたらくKOB E支援」（10月創設）の活用などにより、入居促進を図った。

## 2 拡充・継続事業

### (1) 先導的に対応 ―行政と民間の狭間の課題に―

行政と民間の狭間の課題に先導的に対応していく役割を果たすため、すまいとまちづくりの分野において、公社が培ってきた技術力やノウハウ、人材バンク機能を最大限に活かし、市と連携しながら、次の事業を行った。

#### ア すまいまちづくり再生支援事業

高経年マンションについては、出前講座・セミナー等により運営支援などの再生支援を行った。

成熟期を迎えた計画的開発団地の再生支援の取組みについては、市が団地再生の取組みを進めている高倉台団地において、市の依頼を受け、中古市場で買い取った物件をリノベーションモデルルームとして整備・公開し、既存住宅活用の普及啓発を行った。また、継続的な流通促進の仕組みの試行として、民間事業者と連携してリノベーションや団地の購入といった相談に対応した。有野台団地においては、公社住宅の一室をリノベーションしPRすることで、若年世帯の呼び込みを図った。

密集市街地再生支援では、地域に出向く相談会の実施（3地区）、建物所有者（長田南部）への密集事業案内、空き家活用・耐震化等他事業との連携、不動産事業者や関係団体等へのPRなどを積極的に行い、「まちの不燃化促進事業（耐火性の優れた住宅の新築補助）」「密集市街地建物除却事業（解体撤去補助）」の普及を行った。

##### ・高経年マンション再生支援

管理組合に対する出前講座の開催 17回

##### ・密集市街地再生支援

まちの不燃化促進事業 18件

密集市街地建物除却事業 29件

#### イ すまいとまちの安心ワンストップサービス提供事業

すまいるネット（神戸市すまいとまちの安心支援センター）において、市と連携し、すまいに関する様々な相談をはじめ、設計・施工者等の選定支援、耐震化支援、高齢者等の居住支援、バリアフリー化の促進から、地域の住環境等の課題に関する専門家やアドバイザーの派遣まで、市民のすまいとまちづくりに関する多様なサービス・支援をワンストップで提供した。

##### (ア) すまいまちづくり安心支援事業

27年11月に設置した「空き家活用相談窓口」では、不動産事業者等との連携支援体制を整備することにより、空き家所有者からの活用等の相談に具体的なアドバイスや提案を行っている。29年度は、空き家を売却希望の相談者へより良い提案が出来るように支援事業者を増加させた（28年度：77社→29年度：87社）。

高齢者のすまいへの支援としては、一般相談窓口での住み替え相談（490件）、すまいに関する出張相談（5回）、バリアフリー改修補助の受付・普及啓発等を行っている。また、高齢者等の住宅確保要配慮者が賃貸住宅に円滑に入居できる仕組みとして実施する「神戸すまいのあんしん入居制度」（安否確認、家財の片付け、連帯保証等のサービスを提供）について、不動産事業者等を通じたPRを積極的に行ったことにより、利用件数が増加した。（28年度：34件→29年度：47件）

- ・すまいに関する一般相談件数 5, 335件  
うち、空き家活用相談 553件
- ・神戸すまいのあんしん入居制度 47件
- ・戸建耐震診断戸数 217戸
- ・家具固定促進事業利用戸数 153戸
- ・まちづくり専門家派遣 91件
- ・高齢者世帯向けバリアフリー改修補助 173件

(イ) 防災講習センター運營業務

すまいやまちの防火・防災機能の向上と適正化を目指し、防火・防災に関する各種法定資格を取得するための、「防火管理講習」「防火対象物点検資格者講習」など15種類の講習会を83回開催した。

- ・講習受講者数 6, 768人

ウ 海外インフラ整備支援事業

海外展開を志向する地元企業や国・JICA等の支援・協力要請に基づき、市関係部局や外郭団体等と連携し、総合的なまちづくりに関する計画策定、都市インフラ施設、水・インフラ施設整備等に係る、現地への専門家派遣、本邦研修等を行った(ベトナム、ミャンマー、スリランカ、フィリピンなど)。

- ・現地専門家派遣 計 228人・日
- ・研修員受入れ 計 226人・日
- ・地元企業支援(3社)

(2) 多目的性を持つ公共的団体 ー多様化するニーズに対応ー

市や外郭団体等の依頼を受けて、公共施設の整備から完成後の維持管理までを行った。また、公社保有資産の活用を図りながら、観光振興、産業振興など様々な行政施策実現の一翼を担い、多様化する行政需要に柔軟かつ迅速に応える多目的性を持つ公共的団体としての役割を果たすため、次の事業を行った。

ア 公益施設等整備事業

(ア) 学校建設業務

市教育委員会から依頼を受け、学校の設計、建設及び改築工事を行った。

- ・葺合高校 (改築 23年度～29年度)
- ・神港橋高校 (新築 24年度～29年度)
- ・HAT神戸小・特別支援学校 (新築 28年度～32年度(2020年度)予定)

(イ) 公益施設等建設業務

市や外郭団体等から依頼を受け、学校外壁・便所改修、市営住宅外壁改修、市営大同町住宅建設のほか、再開発ビルの設備改修工事等を実施した。

- ・市受託事業 163件
- ・外郭団体等受託事業 50件

## イ 公益施設等管理運営事業

### (ア) 公益施設等設備管理業務

市全域に亘るさまざまな用途の公益施設等において、日常の運転・監視、法令・定期点検及び修繕等を包括的に実施し、施設機能を最大限に発揮させ、施設の適正な運営を支援した。

あわせて、設備保全計画の策定等、施設管理の総合マネジメント業務を行った。

- ・管理施設数 92施設（神戸国際交流会館、しあわせの村、総合運動公園等）

### (イ) まちづくり会館管理運営業務

第3期指定管理者（26年度～29年度）として、会館の管理運営、まちづくりに関する情報提供、まちづくりの担い手の育成や連携、元町周辺地区の活性化支援等を行い、貸室稼働率の目標を達成すると共に来館者数も過去最高となった。

なお、30年度については、今後のまちづくり会館のあり方及び活用策の検討に伴い指定管理業務が1年間延長となったため、引き続き管理運営を行っていく。

- ・稼働率 ギャラリー 100%、ホール 42%、多目的室 53%、  
会議室 58%
- ・来館者数 181,678人

### (ウ) 公営駐車場管理業務

第4期指定管理者（29年度～32年度（2020年度））として、公営駐車場の管理を行った。

- ・管理施設数 4施設 636台

### (エ) 農業集落排水施設管理業務

第3期指定管理者（26年度～29年度）として、西区及び北区の農業集落排水処理施設の維持管理を行った。なお、30年度～34年度（2022年度）も第4期指定管理者として引き続き管理運営を行っていく。

また、施設見学会及び小学校での環境学習を実施し、水環境への理解を深める取組みを行った。

- ・維持管理 26地区（処理施設 25箇所）
- ・施設見学会・環境学習 4校55名

### (オ) しあわせの村すずらんゴルフ場運営事業

市から管理許可を得て、障害者・高齢者が利用しやすい施設として運営することで、市民福祉の向上、健康増進及びスポーツ振興に寄与した。来場者数減少対策として、29年度末には、利用者のニーズに対応した「クローバーコース」の改修や練習場の新設を行った。

- ・来場者数  
すずらんコース 44,146人  
クローバーコース 16,789人

### (カ) その他市保有施設等管理業務

市から依頼を受け、有野台会館等を団地のコミュニティー施設として運営したほか、神戸ハイテクイースト工業団地等の運営を行った。

- ・団地中心施設（有野台・ひよどり台・月が丘）、神戸ハイテクイースト工業団地、湊川公園西ビル書庫等

(キ) 再開発ビル管理受託業務

「建物の区分所有等に関する法律」に基づく管理者として、再開発ビルの良好なビル保全・管理運営を行った。

- ・ウエルブ六甲道、レバンテ垂水等 管理者件数 計15件

(ク) 市営住宅募集業務

市から委託を受け、市営住宅の入居者募集（年4回）及び受付を行った。

ウ ロープウェー・ケーブル運営事業（観光振興分野）

六甲有馬ロープウェー及びまやビューライン（摩耶ケーブル、摩耶ロープウェー）の運行を行うことにより、六甲山・摩耶山の魅力化促進に寄与するとともに、市の公共交通利用促進のための社会実験に協力した。

- ・六甲有馬ロープウェー 乗客数 219,177人
- ・まやビューライン 乗客数 394,358人

エ KIBC・KIO運営事業（産業振興分野）

市の要請により当公社が建設し、保有している「神戸国際ビジネスセンター（KIBC）」の運営を行い、神戸医療産業都市を推進するポートアイランド（第2期）において、外国・外資系企業等を対象にオフィス、研究開発スペース等を提供した。27年度からファシリティマネジメントによる施設機能の向上に努め、29年度は共用部分の電灯のLED化を行った。

また、「神戸インキュベーションオフィス（KIO）」の運営を行うことで、ベンチャー企業の育成・支援に寄与した。

- ・入居面積

KIBC	12,047㎡	40社	(29年度末入居率：91%)
KIO	1,567㎡	42社	(29年度末入居率：57%)

オ 賃貸住宅関連事業

(ア) 公社賃貸等住宅管理事業

若年世代へ魅力あるすまいの提供を行うため、新婚、子育て世帯や新たに市外から転入される世帯に対して家賃の支援制度を実施した。

また、10月より神戸へ就職する若年単身者向け制度「はたらくKOBES支援」等を創設し、若年世帯向け支援制度の充実を図った。

- ・管理住宅 29団地 2,530戸
- 「はたらくKOBES支援」 9件（29年度末時点）

(イ) 借上特優賃住宅管理事業（平成30年度事業終了予定）

民間から借り上げた優良な賃貸住宅を供給した。

- ・特優賃住宅制度に基づく団地：4団地 114戸（29年度末時点）



(ウ) 住宅関連その他業務

市借上公営住宅や借上特優賃住宅オーナーへの住宅返還後の経営相談、管理支援を行った。

- ・管理受託住宅管理業務（借上特優賃住宅等）
- ・民間の特優賃住宅の管理法人審査業務
- ・賃貸店舗管理業務 等

カ 資産活用事業

(ア) ゴルフ場施設等運営事業

市民に愛されるパブリックゴルフ場である北神戸ゴルフ場及び西神戸ゴルフ場を管理運営した。近隣ゴルフ場との厳しい競争環境にある北神戸ゴルフ場では、来場者数減少対策として、28年度からプロ・アマがともに参加できる「神戸オープンゴルフ since 2016」を開催するなど周辺ゴルフ場との差別化を図り、集客に繋げているが、29年度については六甲北有料道路の拡幅に伴う西コース閉鎖の影響により、来場者数は前年度比較で約16,800人減少した（30年9月よりリニューアルオープン予定）。

- ・来場者数  
北神戸ゴルフ場 51,456人  
西神戸ゴルフ場 61,629人

(イ) 路外駐車場管理運営事業

市の事業用地や公社所有地を活用して臨時駐車場を設置し管理運営を行った。

- ・管理数 38箇所 2,011台

(ウ) 賃貸オフィス・店舗活用事業

a 再開発ビルオーナー業務

再開発ビルでの公社所有床の賃貸業務を行い、テナントの誘致を積極的に進めることで、収益確保に努めた。

- ・新長田駅前ビル、センタープラザ等 入居面積計 26,269㎡

b 再開発ビルサブリース業務

再開発ビルでの市等の保有床の転貸業務を行った。また、六甲道地区（27年度～31年度）及び垂水・舞子地区（26年度～30年度）においてテナントの誘致を行い地域活性化に貢献した。

- ・ウェルブ六甲道、ティオ舞子等 入居面積計 29,395㎡

## 第2 財務諸表

### 1 正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	156,577	241,000	△84,423
基本財産受取利息	156,577	241,000	△84,423
事業収益	23,670,381,010	13,437,691,118	10,232,689,892
六甲有馬ロープウェー事業収益	156,321,173	146,226,623	10,094,550
まやビューライン事業収益	114,219,286	103,236,483	10,982,803
住宅供給公社継承事業収益	2,870,761,186	3,163,567,125	△292,805,939
都市再開発等事業収益	20,505,373,765	10,011,592,014	10,493,781,751
その他事業収益	23,705,600	13,068,873	10,636,727
受取補助金等	474,826,437	614,942,802	△140,116,365
受取国庫補助金	0	0	0
受取神戸市関連補助金	459,478,931	591,255,541	△131,776,610
受取その他地方公共団体補助金	7,213,000	11,848,000	△4,635,000
受取民間補助金	663,200	2,248,600	△1,585,400
受取補助金等振替額	7,471,306	9,590,661	△2,119,355
受取負担金	3,821,486	5,095,313	△1,273,827
受取負担金	0	0	0
受取負担金振替額	3,821,486	5,095,313	△1,273,827
受取寄付金	1,000,000	1,000,000	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	1,000,000	1,000,000	0
雑収益	1,059,612	0	1,059,612
受取利息	1,059,612	0	1,059,612
経常収益計 (A)	24,151,245,122	14,058,970,233	10,092,274,889
(2) 経常費用			
事業費	22,436,820,281	12,839,524,649	9,597,295,632
六甲有馬ロープウェー事業費	215,836,141	237,245,925	△21,409,784
人件費	66,211,484	64,137,052	2,074,432
減価償却費	39,624,199	40,968,369	△1,344,170
その他事業費	110,000,458	132,140,504	△22,140,046
まやビューライン事業費	245,391,898	250,853,758	△5,461,860
人件費	74,903,322	84,726,556	△9,823,234
減価償却費	13,451,033	15,791,883	△2,340,850
その他事業費	157,037,543	150,335,319	6,702,224
住宅供給公社継承事業費	2,337,869,002	2,976,541,080	△638,672,078
人件費	263,122,832	261,150,350	1,972,482
減価償却費	313,972,939	314,553,630	△580,691
その他事業費	1,760,773,231	2,400,837,100	△640,063,869
都市再開発等事業費	19,467,339,628	9,213,404,879	10,253,934,749
人件費	919,030,350	897,166,293	21,864,057
減価償却費	337,561,056	368,418,872	△30,857,816
その他事業費	18,210,748,222	7,947,819,714	10,262,928,508
その他事業費	170,383,612	161,479,007	8,904,605
その他事業費	170,383,612	161,479,007	8,904,605
管理費	390,095,719	405,152,494	△15,056,775
人件費	256,911,552	287,646,878	△30,735,326
減価償却費	14,741,013	12,444,918	2,296,095
その他管理費	118,443,154	105,060,698	13,382,456
経常費用計 (B)	22,826,916,000	13,244,677,143	9,582,238,857
評価損益等調整前当期経常増減額 (A) - (B)	1,324,329,122	814,293,090	510,036,032
投資有価証券評価損益等	△1,124,000	0	△1,124,000
評価損益等計 (C)	△1,124,000	0	△1,124,000
当期経常増減額 (A) - (B) + (C)	1,323,205,122	814,293,090	508,912,032

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	6,901,252	△6,901,252
損失補償金	35,000,000	0	35,000,000
経常外収益計	35,000,000	6,901,252	28,098,748
(2) 経常外費用			
固定資産除去費	4,418,856	75,524,847	△71,105,991
その他	365,310,000	0	365,310,000
経常外費用計	369,728,856	75,524,847	294,204,009
当期経常外増減額	△334,728,856	△68,623,595	△266,105,261
税引前当期一般正味財産増減額	988,476,266	745,669,495	242,806,771
法人税、住民税及び事業税	322,000	322,000	0
当期一般正味財産増減額	988,154,266	745,347,495	242,806,771
一般正味財産期首残高	12,858,297,732	12,112,950,237	745,347,495
一般正味財産期末残高	13,846,451,998	12,858,297,732	988,154,266
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	70,905,522	42,141,200	28,764,322
受取国庫補助金	0	0	0
受取神戸市関連補助金	70,905,522	42,141,200	28,764,322
受取その他公共団体補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△12,292,792	△15,685,974	3,393,182
当期指定正味財産増減額	58,612,730	26,455,226	32,157,504
指定正味財産期首残高	238,340,714	211,885,488	26,455,226
指定正味財産期末残高	296,953,444	238,340,714	58,612,730
III 正味財産期末残高	14,143,405,442	13,096,638,446	1,046,766,996

## 2 貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,358,917,853	2,556,889,421	802,028,432
未収金	2,599,399,241	3,351,758,761	△ 752,359,520
未収収益	674,407	7,204	667,203
未成工事支出金	5,708,557,877	14,350,912,196	△ 8,642,354,319
商品	77,155	103,598	△ 26,443
前払金	528,713,577	69,578,472	459,135,105
立替金	19,949,181	26,912,523	△ 6,963,342
貸倒引当金	△ 140,834,036	△ 158,281,682	17,447,646
流動資産合計	12,075,455,255	20,197,880,493	△ 8,122,425,238
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	120,503,643	△ 120,503,643
定期預金	120,500,000	0	120,500,000
基本財産合計	120,500,000	120,503,643	△ 3,643
(2) 特定資産			
建物	665,408,633	771,753,464	△ 106,344,831
構築物	43,868,562	37,935,315	5,933,247
車両運搬具	308,484	377,119	△ 68,635
什器備品	560,989	0	560,989
住公継承事業特定資産	4,775,572	2,927,476	1,848,096
都市再開発等その他事業特定資産	112,622,200	58,302,000	54,320,200
負債引当金積立資産	480,159,024	463,140,565	17,018,459
長期預り金引当資産	2,379,049,048	2,564,754,399	△ 185,705,351
資産除去債務引当資産	258,000,000	172,000,000	86,000,000
特定資産合計	3,944,752,512	4,071,190,338	△ 126,437,826
(3) その他固定資産			
建物	12,622,861,682	13,059,941,136	△ 437,079,454
構築物	776,621,151	849,029,318	△ 72,408,167
車両運搬具	36	36	0
什器備品	51,484,688	56,849,696	△ 5,365,008
土地	12,771,895,575	12,765,531,575	6,364,000
リース資産	22,403,500	28,715,500	△ 6,312,000
建設仮勘定	18,209,790	168,573,955	△ 150,364,165
借地権	587,090,821	587,090,821	0
ソフトウェア	51,123,093	66,876,971	△ 15,753,878
電話加入権	1,504,499	1,504,499	0
敷金	78,080,149	79,377,549	△ 1,297,400
保証金	300,772,820	302,406,600	△ 1,633,780
投資有価証券	748,439,500	48,679,500	699,760,000
供託金等	170,000	0	170,000
長期前払費用	38,888,947	41,176,584	△ 2,287,637
その他固定資産合計	28,069,546,251	28,055,753,740	13,792,511
固定資産合計	32,134,798,763	32,247,447,721	△ 112,648,958
資産合計	44,210,254,018	52,445,328,214	△ 8,235,074,196

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
短期借入金	4,000,000,000	11,600,000,000	△ 7,600,000,000
1年内返済予定長期借入金	837,522,149	838,126,679	△ 604,530
リース債務	6,627,600	6,627,600	0
未払金	4,365,672,844	3,365,779,145	999,893,699
未払費用	21,625,978	16,826,587	4,799,391
前受金	557,115,228	1,958,559,479	△ 1,401,444,251
預り金	310,252,516	264,423,216	45,829,300
賞与引当金	104,526,340	102,492,620	2,033,720
流動負債合計	10,203,342,655	18,152,835,326	△ 7,949,492,671
2. 固定負債			
長期預り金	2,379,049,048	2,564,754,399	△ 185,705,351
長期借入金	16,194,054,666	17,342,136,067	△ 1,148,081,401
長期前受金	37,873,448	44,792,356	△ 6,918,908
リース債務	16,896,075	23,523,675	△ 6,627,600
資産除去債務	860,000,000	860,000,000	0
退職給付引当金	375,632,684	360,647,945	14,984,739
固定負債合計	19,863,505,921	21,195,854,442	△ 1,332,348,521
負債合計	30,066,848,576	39,348,689,768	△ 9,281,841,192
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
補助金等	147,988,988	84,554,772	63,434,216
負担金	11,464,456	15,285,942	△ 3,821,486
寄付金	137,500,000	138,500,000	△ 1,000,000
指定正味財産合計	296,953,444	238,340,714	58,612,730
(うち基本財産への充当額)	(120,500,000)	(120,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(176,453,444)	(117,840,714)	(58,612,730)
2. 一般正味財産	13,846,451,998	12,858,297,732	988,154,266
(うち基本財産への充当額)	(0)	(3,643)	(△ 3,643)
(うち特定資産への充当額)	(651,090,996)	(753,454,660)	(△ 102,364)
正味財産合計	14,143,405,442	13,096,638,446	1,046,766,996
負債及び正味財産合計	44,210,254,018	52,445,328,214	△ 8,235,074,196